

会計決算を認定

9月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案15件と第53号議案が決算特別委員会に付託され、9月11日から13日の3日間にわたり審査を行いました。

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】市政全般における決算の認識は。

【答】人口減少への対応として定住・交流促進施策を積極的に展開することにより、第6次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な実現を推進し、市域全体の一体感の醸成や将来を見据えた行財政運営に取り組んだ。30年度には、子育て支援施策の充実や東三河広域連合による介護保険事業の統合をはじめ、防災の拠点となる防災センターの整

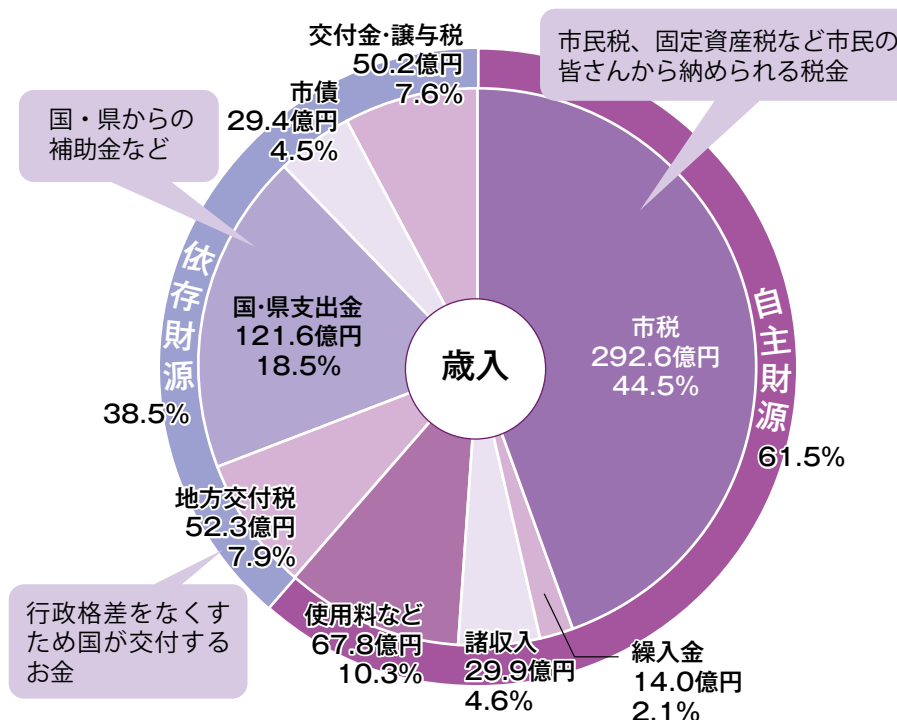
備など特色ある事業を実施するとともに、国の補正予算に呼応した事業、地元要望についても積極的に対応し、魅力ある豊川市の実現に向け取り組んだ。

【問】市債残高及び公債費の動向と効果は。

【答】一般会計の市債残高は、定期の元金償還に加え、1千400万円ほどの繰上償還ができたため、30年度末で429億8千万円、対前年度比で20億1千万円減少し、大幅に減らすことができた。公債費も

の決算額

歳入総額 657.8億円



平成30年度一般

年々減少して、増加傾向が続く義務的経費における大きな抑制効果をあげている。今後も公債費の動向は減少が見込まれるため、健全な財政運営に大きな役割を果たすと考える。

【問】歳出の約半分を占め、増加傾向である義務的経費の状況は。

【答】人件費では、地域手当の適用や勤勉手当の支給月数の増加に加え、28年度からは職員数も増え、増加傾向となっている。扶助費は、少子高齢化の進展や子育て支援施策の充実など社会保障関係費の増加に伴い、毎年増加を続けている。30年度は臨時福祉給付金事業が終了したことわずかに減少したが、引き続き義務的経費の半分近い額を占めている。公債費は、計画的に市債残高の削減を行い、

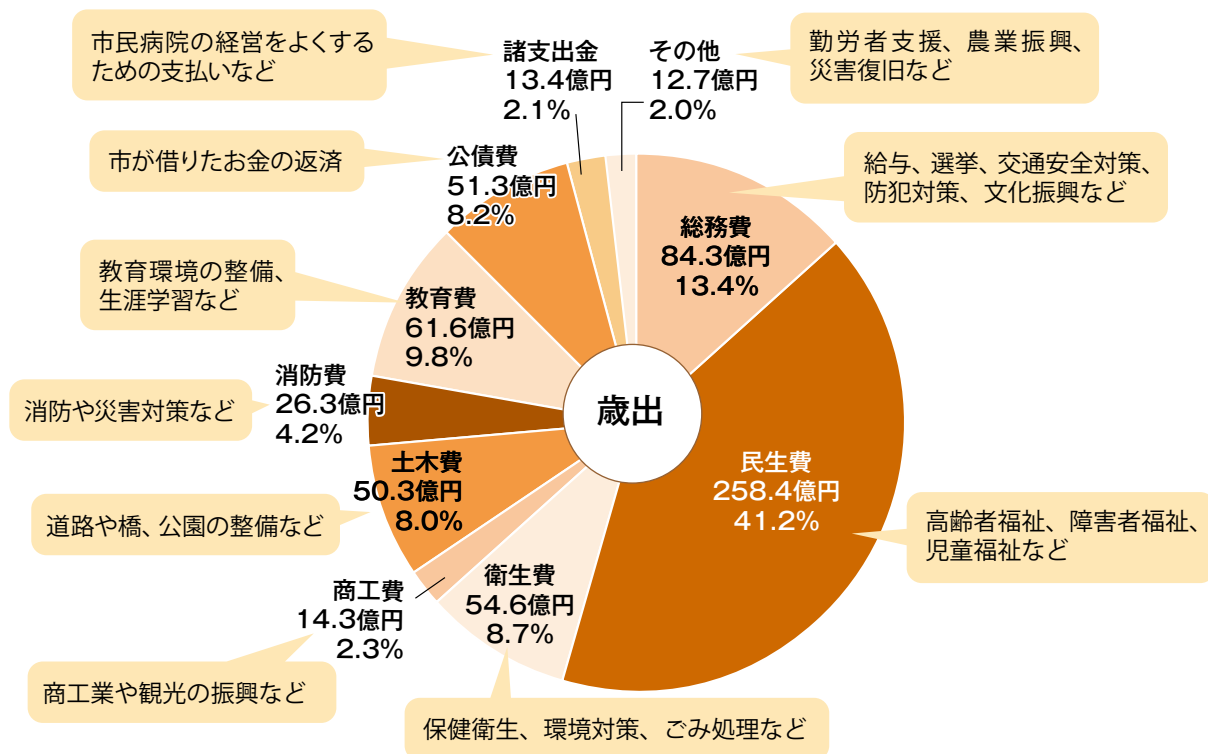
毎年減少を続けている。30年度の総額は、300億円を超える規模となった。

【問】教育費が土木費を上回っている主な理由は。今後もこの傾向が続くのか。

【答】教育費では、小学校普通教室空調設備設置やトイレ改修事業で約12億円、その他に小中学校校舎外壁等改修事業、三河国分寺跡地買上事業、旅籠大橋屋保存整備事業などを実施した。一方、土木費では、スポーツ公園整備事業や橋りょう補修工事などを実施したものの、29年度に平和公園整備などの大型事業が終了したため減少している。事業実施時期や事業費などが未定の中で、現時点で傾向を把握することは困難である。

歳出総額 627.3億円

一般会計



※小数点第2位以下は四捨五入しており、必ずしも合計は一致しません。



平成30年度各会計決算の状況

会 計 名		収入済額	支出済額
一 般 会 計		657億7,640万円	627億2,766万円
特別会計	豊川西部土地区画整理事業	6億863万円	4億643万円
	豊川駅東土地区画整理事業	6億1,587万円	4億85万円
	公 共 下 水 道 事 業	47億4,531万円	40億2,482万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	1億515万円	8,795万円
	公 共 駐 車 場 事 業	1億2,158万円	1億1,026万円
	国 民 健 康 保 険	168億7,071万円	158億3,928万円
	後 期 高 齢 者 医 療	23億486万円	22億9,414万円
	土 地 取 得	6,339万円	6,198万円
	一 宮 財 産 区 管 理 事 業	81万円	41万円
	赤 坂 財 産 区 管 理 事 業	289万円	97万円
	長 沢 財 産 区 管 理 事 業	445万円	249万円
	萩 財 産 区 管 理 事 業	1,114万円	571万円
企業会計	水 道 事 業	収 益 的	36億3,901万円
		資 本 的	2億8,463万円
	病 院 事 業	収 益 的	147億3,556万円
		資 本 的	6億5,197万円
合 計		1,105億4,237万円	1,075億7,264万円

※1万円未満は四捨五入してあり、必ずしも合計額は一致しません。

**平成30年度決算の
総括と各会計の決算額**

子育て支援施策の充実や東三河広域連合による介護保険事業の統合、防災の拠点となる防災センターの整備など特色ある事業を実施し、魅力ある豊川市の実現に向けた取り組みをしたことが伺えました。

主な事業



●文化ホール公演事業

3,886万円

市制施行75周年事業ブラハ交響楽団コンサート始め22公演を開催



●放課後児童健全育成事業

3億3,314万円

受け入れ体制を整備し、児童クラブを4カ所増設



●スポーツ公園整備事業

2億9,968万円

サッカー場、ソフトボール場及び多目的広場を整備



●旅籠大橋屋保存整備事業

1億2,991万円

旅籠大橋屋の保存整備及び脇本陣広場の整備事業を実施



●防災センター整備事業

8,284万円

整備工事及び工事監理業務委託を実施



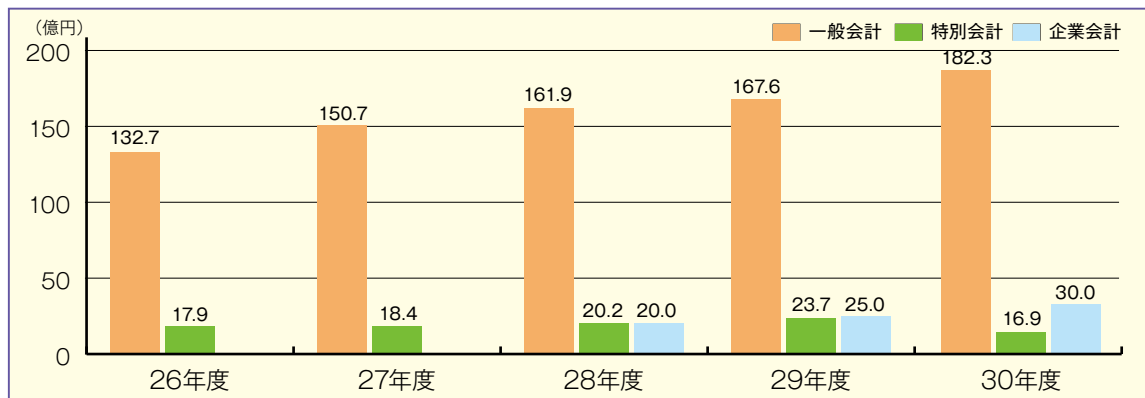
●小中学校普通教室空調設備設置事業

10億5,519万円

小学校12校の普通教室に空調設備を設置

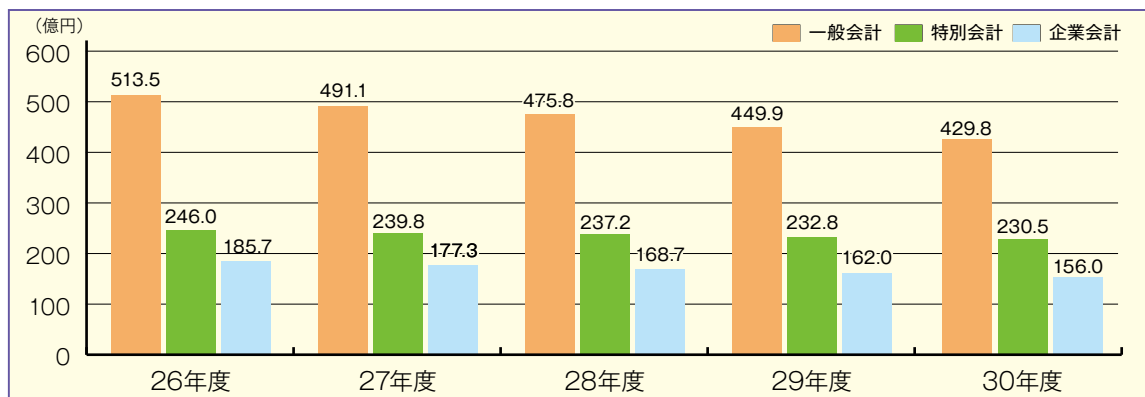
※1万円未満は四捨五入しています。

【基金(貯金)の5年間の推移】



28年4月1日 病院事業基金を設置

【市債(借金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

平成30年度一般会計決算の認定

主な討論

賛成

多くの課題や市民ニーズに適切に対応しており賛成！

30年度決算は、過去最大規模となったが、少子高齢化の進行などに伴い増加する社会保障関係費への対応や、第6次総合計画及び政策ビジョンに掲げる施策の着実な推進、地元要望など、多くの課題に積極的に取り組まれたものと認識している。

子育て支援施策では、児童クラブの増設、保育所への年度途中入所予約枠の拡大、小学校の校舎改修や普通教室の空調設備の設置、防災対策では、防災センター整備事業や防災基金の創設、社会福祉施策では、障害者の就労支援体制の強化や認知症施策、健康づくりの推進では、集団健診ウェブ予約サービス事業などを実施している。また、市債残高の削減や施設の適正配置にも努めており、多くの課題や市民要望に対応した、全体としては良好な決算であり、賛成する。



反対

暮らしや福祉への支援が抑制され、市民の声を聞かない市政運営になっており反対！

財政調整基金は95億円を超え、30年度の本市の一人当たりの義務的経費は東三河5市で最も少なく、普通建設事業費は2番目に少ない。職員一人当たりの住民の数は、全国の類似団体17市中3番目に多い。基金をためて借金を減らした財政力で、今後何をしていくのかが大きく問われている。

また、八幡駅周辺の開発、文化会館や市プールなどの公共施設の統廃合が、市民などとの協議の場もなくトップダウンで進められていることは市民本位の市政を歪めるものであり、また、プリオを建設した時の反省を踏まえ、八幡駅周辺に100億円の文化会館やイオンモール進出のための新道路建設など、新たな開発に踏み出すことは大きな問題を抱えることとなるため、反対する。



※会派別賛否の状況については、8ページの議決状況の一覧でご確認ください。

議案審議



9月定例会は、8月26日から9月20日までの26日間を会期として開かれました。

令和元年度一般会計補正予算を始めとした21議案のほか、平成30年度各会計の決算認定15件、報告7件が提出されました。そのほか、請願1件が審議されました。また、13人が一般質問を行いました。

一般会計補正予算

原案可決

- 交通安全施設整備事業費（537万2千円追加）
保育所等から半径500メートル以内の防護柵等の設置されていない交差点に防護柵を設置するもの。
- 公立保育所施設整備費（1,054万6千円追加）
保育の環境改善を図るため園庭遊具配置計画策定委託料や、改築を予定している小坂井東保育園にかかる基本計画策定委託料などを追加するもの。
- 母子保健事業費（137万5千円追加）
マイナポータルを活用し母子保健情報を確認できる仕組みを構築するため、健康カルテシステム改修委託料を追加するもの。
- 墓園管理費（2,267万4千円追加）
合葬式墓地建設候補地の不動産鑑定手数料や、大雨により崩れた久保坂墓地法面改修工事費などを追加するもの。
- 市費単独土地改良事業費（1,698万円追加）
千両町地内の農道整備工事費や、善光寺川の堰撤去等工事費を追加するもの。
- 空家等対策推進事業費（920万円追加）
補助申請件数が増加しているため、老朽空家等解体費補助を追加するもの。
- 市費単独整備事業費（1,150万円追加）
白川散策路整備のための設計及び調査測量委託料を追加するもの。
- 篠束野口線改良事業費（2,100万円追加）
篠束野口線の交差点5箇所の設計及び調査測量委託料を追加するもの。
- 都市公園整備事業費（1,300万円追加）
赤塚山公園の老朽化した遊具の取替えのため、改修工事費を追加するもの。
- 都市公園維持管理費（3,550万円追加）
赤塚山公園始め33カ所の支障木伐採などのための樹木管理委託料や、弘法山公園のフェンス改修や一宮錦公園のバーグラ設置などのための補修工事費を追加するもの。

条例の一部改正

全て
原案可決

- 印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正
住民基本台帳法施行令の一部改正を踏まえ、印鑑登録に旧氏を使用できるようにするとともに、所要の規定の整備を行うもの。
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、食事の提供に要する費用の取扱いを変更するとともに、一定の特定地域型保育事業者について、連携施設の確保に係る基準を緩和する等の措置を講じ、併せて所要の規定の整備を行うもの。

○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

都市計画で定める地区計画の変更に伴い、八幡駅南地区整備計画区域の区域内における建築物に係る制限を見直すもの。

○水道事業給水条例の一部改正

水道法の一部改正に伴い、指定給水装置工事事業者の指定の更新に係る手数料を定めるとともに、事務の合理化を図るため、給水装置の所有者の代理人の設置要件を見直し、併せて水道法施行令の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。

条例の制定

全て
原案可決

○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

地方自治法及び地方公務員法の一部改正により、会計年度任用制度が創設されたことに伴い、会計年度職員の給与及び費用弁償について必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

○会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

地方自治法及び地方公務員法の一部改正により、会計年度任用制度が創設されたことに伴い、会計年度職員任用制度の導入に当たって所要の措置を講ずるとともに、字句の整理等所要の規定の整備を行うため、関係条例の整備を行うもの。

○歯と口腔の健康づくり推進条例の制定

歯と口腔の健康づくりに関する基本理念や施策の基本となる事項を定めることにより、歯と口腔の健康づくりを総合的に推進し、市民の生涯にわたる健康で質の高い生活の確保に寄与するため、条例を制定するもの。

契約案件

全て
原案可決

○小坂井地域交流会館(仮称)建設工事のうち建築工事請負契約の締結

契約金額 10億4,436万円

○小坂井地域交流会館(仮称)建設工事のうち電気設備工事請負契約の締結

契約金額 1億7,712万円

○小坂井地域交流会館(仮称)建設工事のうち機械設備工事請負契約の締結

契約金額 1億6,651万80円

新たに整備する小坂井地域交流会館(仮称)の建築工事、電気設備工事、機械設備工事の請負契約を締結するもの。

主な討論

不採択

請願第1号 豊川市プールの廃止を撤回し、存続・新設を求める請願

【請願者】 井上 香都子(請願署名者数 2,806名)

子どもたちの夏の楽しみを奪うべきではなく請願に賛成

市はプールの老朽化と利用者の減少、維持管理費の削減などを理由に廃止の方針を決めたが、市民は廃止に納得していない。子どもたちへ利用実態調査はしたが、市民の意見は聞いていない。市プールへの要望を聞く市民アンケートの実施を求めるべきと考える。

【請願の要旨】
豊川市は市プールを今年10月から廃止することを決め、来年度に取り壊そうとしています。今利用している、今後利用する予定の大多数の子どもたちにとって、子どもだけで行けるプールがなくなることになります。多くの市民は子どもたちの夏の楽しみを奪ってよいとは考えていません。豊川市が市民の声をよく聞いて、市プールの廃止を見直されることを求め請願いたします。

市はこれまで適宜調査を行い、市民ニーズを整理した上で検討している。市プールの需要は、小坂井B&G海洋センターや夏休みの小学校のプール開放で対応できると考える。ファシリティマネジメントへの取り組みなど総合的に考えて反対。

検討結果を理解し、ファシリティマネジメントなど総合的に考えて請願に反対

■7月臨時会 ○賛成・×反対

未来一とよかわ未来(21) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2) 無会派一一人会派(4)

※()内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況				議 決 結 果
	未 来	公 明	共 産	無 会 派	
32 小坂井庁舎解体工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決

■9月定例会 ○賛成・×反対

未来一とよかわ未来(21) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2) 無会派一一人会派(4)

※()内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況				議 決 結 果
	未 来	公 明	共 産	無 会 派	
33 令和元年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	可決
34 令和元年度東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
35 令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
36 印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
37 手数料条例の一部改正について(建設部関係)	○	○	○	○	可決
38 手数料条例の一部改正について(消防本部関係)	○	○	×	○	可決
39 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
40 保育所条例の一部改正	○	○	×	○	可決
41 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	×	○	可決
42 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	×	○×	可決
43 水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	○	可決
44 消防団条例の一部改正	○	○	○	○	可決
45 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
46 会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
47 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○	○	○	○	可決
48 歯と口腔の健康づくり推進条例の制定	○	○	○	○	可決
49 市道路線の認定	○	○	○	○	可決
50 小坂井地域交流会館(仮称)建設工事のうち建築工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決
51 小坂井地域交流会館(仮称)建設工事のうち電気設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決
52 小坂井地域交流会館(仮称)建設工事のうち機械設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決
53 30年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	可決
請願1 豊川市プールの廃止を撤回し、存続・新設を求める請願	×	×	○	×	不採択
認定1 30年度一般会計決算の認定	○	○	×	○	認定
認定2 30年度東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定3 30年度東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定4 30年度公共下水道事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定5 30年度農業集落排水事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定6 30年度公共駐車場事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定7 30年度国民健康保険特別会計決算の認定	○	○	×	○	認定
認定8 30年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	○	○	×	○	認定
認定9 30年度土地取得特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定10 30年度一宮財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定11 30年度赤坂財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定12 30年度長沢財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定13 30年度秋財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定14 30年度水道事業決算の認定	○	○	○	○	認定
認定15 30年度病院事業決算の認定	○	○	○	○	認定
報告8 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	報告
報告9 30年度一般会計継続費の精算	—	—	—	—	報告
報告10 豊川市土地開発公社の30年度事業報告	—	—	—	—	報告
報告11 豊川市開発ビル株式会社の経営状況	—	—	—	—	報告
報告12 株式会社本宮の経営状況	—	—	—	—	報告
報告13 公益財団法人豊川市国際交流協会の経営状況	—	—	—	—	報告
報告14 公益社団法人豊川文化協会の経営状況	—	—	—	—	報告

報告8～14については、報告のみで採決はありません。